

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,169,672	4,302,303	18,605,517
経常利益 (千円)	57,415	95,350	915,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	12,318	19,981	645,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,224	204,755	784,003
純資産額 (千円)	20,568,394	20,967,815	20,977,758
総資産額 (千円)	25,854,271	26,082,535	25,581,815
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.17	0.28	9.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	80.4	82.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年6月30日)における世界経済は、欧州での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギーコストや資材価格の高騰が継続する中、欧米諸国の金融政策による企業経済への悪影響や急激な為替変動が生じており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、主要地域である欧州及びアジア市場において需要の減少がみられるものの、北米及び日本市場においては、建機の稼働時間と新車需要は概ね堅調に推移いたしました。一方、中国市場においては経済活動の停滞により需要の低迷が継続しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は増収となりました。

利益面では、当該外部環境変化への対応策として、適正価格への価格転嫁の実施により収益性は順次回復傾向にあります。アルミや鋼材等の主要原材料価格やエネルギーコストの高騰、セールスマックスの影響等により減益となりました。

当社グループは、環境負荷低減に貢献するロングライフのフィルタ製品やフィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が順次開始されております。

一方、減益要因となっている原材料価格やエネルギーコストの高騰に対しては、適正価格への更なる価格転嫁を実行するとともに、原価改善の取り組みとして、プロジェクトPAC23の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの簡素化、部品の共通化、品質管理の更なる強化等を行うことにより製品ライフサイクル全体でのコストの削減に取り組み利益の改善に努めてまいります。更には、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復等により、売上高は増加いたしました。利益面では、原材料価格の高騰に対する価格転嫁の実施、及び生産効率の改善並びに経費削減等の効果により、大幅な増益となりました。また、新たにロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ(製品名:NanoWHELP)の、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。また、昨今のカーボンニュートラルという大きな流れの中で企業に求められる温室効果ガスの削減のための有用な手段の一つとして、当社製品であるNanoWHELPはその素材の特性により他社製エアフィルタに比し、年間で約30%近いCO2の削減効果と同時に光熱費も大きく低減できる製品であることから、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。更に、当社グループは国内では唯一、エアフィルタ性能規格として最も権威のあるアメリカ暖房冷凍空調機学会(ASHRAE)の定めるエアフィルタの性能等級であるMERV(16の等級に区分され最高性能等級は16)では当社のNanoWHELPはMERV14・15・16の3つの等級を取得しているフィルタメーカーであり、この高い競争力と信頼性を生かし、今後、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、当社のSDGsへの取り組みの成果として、ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定されました。本インデックスは、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築され、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスであり、セクター・ニュートラル(1)となるよう設計されております。また本インデックスは、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコア(2)により改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れており、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG投資におけるパッシブ運用ベンチマークとして採用されています。

今後も当社は、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億2百万円(前年同四半期比3.2%増)となり、営業利益は1億12百万円(前年同四半期比20.1%増)、経常利益は95百万円(前年同四半期比66.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円(前年同四半期比62.2%増)となりました。

- (1) 業種の偏りが発生することを避けるため、親インデックスであるFTSE Japan All Cap Indexの業種比率を考慮し構成銘柄を選定。
- (2) 低炭素経済を推進するために2017年に設立されたイニシアチブ「Transition Pathway Initiative (TPI)」が、企業の温室効果ガス排出量及び低炭素への移行に関連するリスクと機会の管理の質を評価したものの。

連結業績

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	4,169	4,302	132	3.2%
営業利益 （利益率）	94 (2.3%)	112 (2.6%)	18	20.1%
経常利益 （利益率）	57 (1.4%)	95 (2.2%)	37	66.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 （利益率）	12 (0.3%)	19 (0.5%)	7	62.2%

売上高については、建機用フィルタ事業において、2.2%の増収、エアフィルタ事業において8.7%の増収となったことから、全体では3.2%の増収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、価格転嫁の進展により改善傾向にはあるものの、セールスマックスや、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰の影響等により32.1%の減益となった一方で、エアフィルタ事業において大幅な増益となったことから20.1%の増益となりました。

経常利益については、営業利益の増加等により66.1%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、7百万円の増益となりました。

事業セグメント別の売上高と営業利益

（建機用フィルタ事業）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	3,532	3,609	76	2.2%
営業利益 （利益率）	93 (2.6%)	63 (1.8%)	29	32.1%

売上高については、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移したことにより、2.2%の増収となりました。

営業利益については、世界的なサプライチェーンの混乱による原材料価格やエネルギーコストの高騰、セールスマックスの影響等により32.1%の減益となりました。

（エアフィルタ事業）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	636	692	55	8.7%
営業利益 （利益率）	0 (0.1%)	49 (7.2%)	48	5,464.3%

売上高については、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復等により、8.7%の増収となりました。

営業利益については、価格転嫁実施及び生産効率向上や経費削減効果により大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比6億9百万円増加(前連結会計年度末比4.7%増)し、135億33百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が7億37百万円増加(前連結会計年度末比17.9%増)した一方で、商品及び製品が1億7百万円減少(前連結会計年度末比4.3%減)したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1億8百万円減少(前連結会計年度末比0.9%減)し、125億49百万円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品が14百万円増加(前連結会計年度末比5.1%増)した一方で、建物及び構築物が61百万円減少(前連結会計年度末比1.2%減)、機械装置及び運搬具が36百万円減少(前連結会計年度末比2.7%減)、建設仮勘定が17百万円減少(前連結会計年度末比2.2%減)したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比6億28百万円増加(前連結会計年度末比18.8%増)し、39億71百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が3億20百万円増加(前連結会計年度末比114.3%増)その他が3億16百万円増加(前連結会計年度末比82.5%増)したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1億17百万円減少(前連結会計年度末比9.4%減)し、11億42百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億円減少(前連結会計年度末比13.9%減)、その他が19百万円減少(前連結会計年度末比6.9%減)したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比9百万円減少(前連結会計年度末比0.0%減)し、209億67百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億94百万円減少(前連結会計年度末比2.5%減)した一方で、為替換算調整勘定が1億84百万円増加(前連結会計年度末比40.9%増)したことによるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

1. 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。

「仕濾過事」（ろかじにつかふる）には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレート・サステナビリティの強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. SDGsへの取り組み

昨今、企業に対する社会からの期待や責任は多岐にわたり、企業が果たす役割の重要度はますます高まっています。当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を掲げ、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方も合致しております。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループはサステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、組織体としてSDGs推進委員会である「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を取締役社長の諮問機関として設置いたしました。同委員会を通じ、経営理念である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新たな価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じ社会に貢献してまいります。

3. 対処すべき課題

事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充や中国市場でのシェア拡大に加え、当社が確立したナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、様々な産業資材としての活用を踏まえた新たな事業の確立により、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

収益性の改善

当社グループは、グループ全体の収益管理体制の強化を図ることを企図した、取締役社長の諮問機関である原価企画委員会を設置しております。同委員会では、既存製品の実績数値のモニタリングによる収益性の管理及び原価低減活動の推進や、新製品開発段階から顧客が求める品質や機能を最小限のコストで実現する原価企画、VA「Value Analysis」、VE「Value Engineering」活動を行っております。同委員会での活動を通じ、より一層の収益基盤の強化を図るとともに、顧客に対する圧倒的な競争力の確保に努めてまいります。

また、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project PAC 23」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで継続した収益性の改善を図ってまいります。

人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

ガバナンスの更なる充実

当社グループは、コーポレート・ガバナンス及びビジネスに関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、独立社外取締役で構成されております。

また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。

このように、ガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

（４）経営方針、経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等については、（３）経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、（３）経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費の総額は１億１千６百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,567,384	72,041,298	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,567,384	72,041,298		

(注)2023年7月14日開催の取締役会決議により、2023年8月3日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により株式数は473,914株増加し、発行済株式総数は72,041,298株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	71,567,384	-	6,499,584	-	6,239,584

(注)2023年8月3日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が473,914株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,797千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,551,900	715,519	
単元未満株式	普通株式 14,484		
発行済株式総数	71,567,384		
総株主の議決権		715,519	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地8	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,113,986	4,851,338
受取手形及び売掛金	4,446,954	4,386,811
商品及び製品	2,493,023	2,385,600
仕掛品	13,838	13,229
原材料及び貯蔵品	1,634,531	1,645,871
その他	221,462	250,623
流動資産合計	12,923,796	13,533,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,188,393	5,126,581
機械装置及び運搬具（純額）	1,352,193	1,315,824
工具、器具及び備品（純額）	279,536	293,734
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	797,146	779,635
その他（純額）	429,665	419,706
有形固定資産合計	11,683,755	11,572,303
無形固定資産		
ソフトウェア	139,557	140,073
その他	33,367	31,804
無形固定資産合計	172,924	171,878
投資その他の資産		
投資有価証券	31,900	32,180
退職給付に係る資産	21,764	29,313
繰延税金資産	542,346	543,193
差入保証金	73,476	75,358
その他	131,850	124,833
投資その他の資産合計	801,338	804,878
固定資産合計	12,658,018	12,549,060
資産合計	25,581,815	26,082,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,075	1,601,253
短期借入金	280,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	393,781	394,901
未払法人税等	88,657	91,021
賞与引当金	239,091	159,166
役員賞与引当金	101,186	21,167
その他	384,081	701,005
流動負債合計	3,343,253	3,971,896
固定負債		
長期借入金	722,913	622,068
退職給付に係る負債	257,549	259,628
その他	280,340	261,126
固定負債合計	1,260,803	1,142,823
負債合計	4,604,056	5,114,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499,584	6,499,584
資本剰余金	6,239,584	6,239,584
利益剰余金	7,784,292	7,589,574
自己株式	176	176
株主資本合計	20,523,284	20,328,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	2,831
為替換算調整勘定	451,825	636,416
その他の包括利益累計額合計	454,473	639,248
純資産合計	20,977,758	20,967,815
負債純資産合計	25,581,815	26,082,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,169,672	4,302,303
売上原価	2,586,145	2,664,781
売上総利益	1,583,527	1,637,522
販売費及び一般管理費	1,489,492	1,524,599
営業利益	94,035	112,922
営業外収益		
受取利息	999	492
受取配当金	566	516
助成金収入	-	11,357
スクラップ売却益	2,931	2,001
その他	4,519	6,022
営業外収益合計	9,016	20,390
営業外費用		
支払利息	4,490	6,770
為替差損	39,767	20,926
デリバティブ評価損	-	9,771
その他	1,378	493
営業外費用合計	45,636	37,962
経常利益	57,415	95,350
特別利益		
固定資産売却益	1,208	-
特別利益合計	1,208	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,849	2,610
事業構造改革費用	-	37,706
特別損失合計	2,849	40,317
税金等調整前四半期純利益	55,775	55,032
法人税等	43,456	35,051
四半期純利益	12,318	19,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,318	19,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	12,318	19,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,327	183
為替換算調整勘定	197,577	184,591
その他の包括利益合計	198,905	184,774
四半期包括利益	211,224	204,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,224	204,755

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貸出コミットメントライン総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	280,000	600,000
差引額	3,720,000	3,400,000

なお、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改革費用

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

米国拠点の事業構造改革に伴い発生した費用及び損失37,706千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、減損損失15,205千円、設備等の撤去に係る費用10,648千円及びその他費用11,853千円であります。

事業構造改革費用に含まれる減損損失15,205千円の概要は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額 (千円)	場所
ヤマシンフィルタ株式会社	生産設備	ソフトウェア	9,400	神奈川県横浜市
YAMASHIN AMERICA INC.		建物附属設備	2,243	米国シカゴ
		機械装置	3,355	
		工具器具備品	205	
合計			15,205	

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、米国拠点の事業構造改革に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改革費用として計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	201,573千円	175,550千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 定時取締役会	普通株式	214,214	3.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 定時取締役会	普通株式	214,699	3.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,532,878	636,794	4,169,672	-	4,169,672
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,532,878	636,794	4,169,672	-	4,169,672
セグメント利益	93,142	893	94,035	-	94,035

(注)セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,609,802	692,501	4,302,303	-	4,302,303
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,609,802	692,501	4,302,303	-	4,302,303
セグメント利益	63,213	49,708	112,922	-	112,922

(注)セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
減損損失	15,205	-	15,205	-	15,205

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	3,136,578	-	3,136,578
産業用フィルタ	185,120	-	185,120
プロセス用フィルタ	211,179	-	211,179
エアフィルタ	-	636,794	636,794
顧客との契約から生じる収益	3,532,878	636,794	4,169,672
外部顧客への売上高	3,532,878	636,794	4,169,672

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	3,267,227	-	3,267,227
産業用フィルタ	169,229	-	169,229
プロセス用フィルタ	173,346	-	173,346
エアフィルタ	-	692,501	692,501
顧客との契約から生じる収益	3,609,802	692,501	4,302,303
外部顧客への売上高	3,609,802	692,501	4,302,303

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	0 円17銭	0 円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	12,318	19,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	12,318	19,981
普通株式の期中平均株式数(株)	71,404,994	71,566,374

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 214百万円
- (2) 1 株当たりの金額 3 円 0 銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年 6 月29日

(注) 2023年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横 浜 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 光隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上